

基本方向Ⅰ あらゆる分野における男女共同参画の推進

主要課題 1 暮らしやすい社会の意識づくり

施策の方向		施策		内容	目標値 (R4)	実績値	達成率	評価	上段：令和4年度実績 下段：評価コメント	今後の方向性	担当部署
1	男女共同参画に関する意識啓発	1	【新規】市職員への意識啓発	市職員を対象に、男女共同参画について、集合研修や派遣研修等を実施します。				B	新規採用職員後期研修において、新規採用職員を対象に男女共同参画に関する集合研修を実施した。 男女共同参画を実現するうえで必要な考え方や働き方を学んだ。次年度は、新規採用職員だけでなく、対象者を拡充しての実施を検討していく。	継続実施	人事課
		2	市職員への意識啓発	市職員を対象に、男女共同参画についての研修を実施します。				B	新規職員対象の男女共同参画意識啓発のための職員研修「今、行政職員として男女共同参画にどう取り組むか」（令和4年10月17日実施 全1回 参加者82名） なぜ、男女共同参画が必要なのか、また行政職員としてどのように取り組むかについて講演していただき、地域社会での男女共同参画の実現のためには、行政が率先して取り組むことの重要性を意識づけする機会を持つことができた。（アンケート調査による理解率：97％）	継続実施	男女共同参画室
		3	地域における男女共同参画の推進	奈良市人権教育推進協議会の活動を通じて、地域における男女共同参画の推進を図ります。	1,500人	845人	56.9%	C	運営団体のあり方や地区別研修会、指導者講座等の事業実施についての検討を進め、より自主的な活動を行うよう、また、参加者が増えるよう双方協議しながら改善を図った。 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標数には満たなかった。 今後も多くの人が参加できるよう内容を工夫し実施する。	継続実施	共生社会推進課
		4	男女共同参画週間の啓発	男女共同参画週間（6月23日～29日）に合わせ、リーフレットの配布やパネル展示などの啓発活動を重点的に行います。				B	男女共同参画週間に合わせ、しみんだよりで啓発記事を掲載すると共に市役所1階連絡通路でパネル展示を行った。また、図書館に協力を仰ぎ男女共同参画に関連する本の紹介等の啓発を行った。 今後も引き続きパネル展示を行う他、図書館等の啓発を行うことのできる機関にも協力を仰ぎ、啓発活動を行う。 また、より多くの市民への周知のため、引き続きしみんだよりでの広報にも努める。	継続実施	男女共同参画室
		5	「あすなら市民講座」の開催	女性の自立や男女共同参画に関する活動をしている団体やグループが企画し、立案した講座を市と協働で開催します。				B	あすなら市民講座の開催 年間3回開催 【奈良市地域婦人団体連絡協議会】「悲しみの先に開かれる世界 ～歌とお話でつづる命の尊さ～」参加者 59名 【奈良市女性ボランティア協会】「整理収納とSDGs ～物との付き合い方と手放し方～」参加者 35名 【奈良市国際女性交流協会】「これで変わる!? 安全で健康な暮らし方 ～女性建築士からのアドバイス～」参加者 35名 「あすなら市民講座」等の開催を通して団体の活性化や市民への活動の周知に繋げている。また、各団体がどのような活動（講座開催）をしているかを情報提供し、刺激し合うことで更なる活性化に努めている。	継続実施	男女共同参画室
		6	男女共同参画情報誌の発行	男女共同参画についての正しい理解と認識を深めるため、情報誌「和音・なら」の発行により、時代の変化に即した情報を提供します。				C	例年発行している男女共同参画情報誌「和音・なら」の発行については、紙面内容の案作成は進めたが、次年度からの新しい男女共同参画センターの連絡先等の決定が間に合わず、発行は次年度に先送りすることになった。 育児・介護休業法が改正され、令和4年4月1日から段階的に施行されることを受け、時代の変化に即した情報提供と令和4年度に実施した各種講座の報告及び相談窓口の案内など掲載内容の案作りは進めたが、最終的には発行には至らなかった。	継続実施	男女共同参画室
		7	講座・講演会等の開催	性別役割分担意識をはじめとする固定的な性差感の解消と、男女平等意識の定着に向けた講座や講演会等を開催します。				B	・女性のための事務職デビュー応援講座（全4回 延べ受講者38名）・女性のためのワード基礎講座（全4回 延べ受講者22名）・女性のためのエクセル基礎講座（全4回 延べ受講者31名）・話し方講座 ①（全4回・夜間 延べ受講者47名）②（全4回・午前 延べ受講者23名）・父子講座「スペースシャトルを作って飛ばそう」（全1回 参加者7組 15名）・ワークショップ「頭と心の整理術」（全2回 延べ受講者18名）・自彊術（全1回 受講者17名）・「人間関係のためのセルフケア術」講座（全3回 延べ受講者12名）・アンガーマネジメント講座（全1回 延べ受講者25名） 全講座の7割は定員を上回る申し込みがあったことは、女性のキャリアアップ及びワークライフバランスに対する関心の高さを示している。また、いずれの講座も満足度は高く、今後も講演会・研修会を通じて性別役割分担意識の解消に向けた啓発を続けていく必要がある。	継続実施	男女共同参画室
2	情報収集と情報提供の充実	8	男女共同参画推進のための研修会への派遣	男女共同参画社会の実現をめざした研修会等に関係職員を派遣します。				B	・「性暴力、配偶者暴力等被害者支援のためのオンライン研修」（主催：内閣府）・「地域における男女共同参画推進リーダー研修」（オンライン 主催：国立女性教育会館） ・「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」（オンライン 主催：国立女性教育会館）・DV相談支援セミナー（主催：奈良県こども家庭課・奈良県中央こども家庭相談センター）・「男女共同参画の視点による災害対応研修」（オンライン 主催：内閣府、国立女性教育会館） 上記の研修会に参加し、情報交換や課題解決に向けた研修等を受けることで職員のスキルアップをめざした。	継続実施	男女共同参画室
		9	男女共同参画に関する市民意識調査の実施	男女共同参画に関する市民の意識を把握するための調査を実施し、その結果を今後の政策に活かします。				C	平成21年7月に実施以降は実績なし。 令和元年度に市民意識調査で男女共同参画に関するものを2回実施。 平成21年度の調査では、家事・育児等における性別役割分担意識（男は仕事・女は家庭）について、否定的な意見が49.9％であったのに対し、令和元年度は71.5％と市民意識に変化が見えてきた。次回の実施については、時期や方法等を総合的に検討していく。	継続実施	男女共同参画室

主要課題 2 誰も孤立させない社会に向けた支援

3	女性のための相談窓口の充実	10	女性問題相談事業	女性問題相談員による女性問題相談及び女性弁護士による女性のための法律相談を行い、相談者の様々な問題に対応します。	2,800件	2,814件	100.5%	B	●女性問題相談 （午前10時～12時・午後1時～4時）男女共同参画センターあすなら：月・火・水・金・土曜 西部会館：月・水曜 北部会館：木曜 相談員3人 件数：2,814件（女性2,808件 男性6件）（内DV相談14件） 目標値を上回る相談件数となった。今後も相談者の一助となるよう事業を進めると同時に相談員が研修等に参加することでスキルアップを図り、充実した相談業務になるよう努める。	継続実施	男女共同参画室
4	多様な性を尊重する社会の実現	11	【新規】性の多様性に関する理解の促進	性的指向・性自認を理由とした偏見や差別をなくすため、パートナーシップ宣誓制度を含め、多様な性のあり方についての理解を深めるための啓発を行います。				B	あらゆる人権侵害をなくし、人権意識の高揚を図り、一人一人がお互いに人権を尊重し、多様性を認めあう、人権文化の根付いた明るくふれあいのある奈良市の実現を目指し、令和2年4月1日より奈良市パートナーシップ宣誓制度を導入している。 あらゆる人権侵害をなくし、人権意識の高揚を図り、一人一人がお互いに人権を尊重し、多様性を認め合う、人権文化の根付いた明るくふれあいのある奈良市の現実を目指し、性的マイノリティ当事者のお二人が、人生のパートナーとして安心して生活ができる社会の実現に向けて、市がその意思に寄り添い、当事者の方の生きづらさの軽減、性的指向や性自認に対する差別解消を図り、多様性に対する社会的理解を促進することで共生社会の実現を図ることを目的に実施した。	継続実施	共生社会推進課

基本方向Ⅰ あらゆる分野における男女共同参画の推進

施策の方向	施策	内容	目標値 (R4)	実績値	達成率	評価	上段：令和4年度実績 下段：評価コメント	今後の方向性	担当部署
-------	----	----	-------------	-----	-----	----	-------------------------	--------	------

主要課題 3 家庭・地域・学校における男女共同参画の推進

5	子育て支援の充実	12	子育て支援・子育て相談の充実	各保育所・幼稚園・こども園で乳幼児の子育てに関する相談を行います。また、子どもの交流と保護者同士の交流により行われる情報交換等を通じて、子育ての不安解消と育児の楽しさを感じるとともに、安定した生活に繋がるよう支援します。				B	・在園児保護者に随時対応するとともに、感染予防対策をしながら学級懇談、個人懇談において子育て相談を実施した。 ・未就園児に対しても同様に感染予防対策をしながら未就園児親子登園、園庭開放などを実施し、子育て相談の充実を図った。 ・各園のホームページや保育所・幼稚園課の掲示スペースを利用し、未就園児親子登園の活動の様子や開催予定等の情報発信を行った。	継続実施	保育総務課
		13	地域子育て支援拠点事業	乳幼児とその保護者が集まり、お互いに交流や、情報交換をしたりする場や、スタッフから子育てに関するアドバイスを受ける機会を提供します。また、地域に出向いての子育て支援を行います。	170,000人	93774人	55.1%	B	市内18箇所の地域子育て支援拠点において「子育て広場」、「一時預かり」及び「地域支援活動」などの多様な子育て支援活動を実施し、地域全体で子どもの育ち・親の育ちを支援した。地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター、つどいの広場、子育てスポットすくすく広場、児童館の子育て広場）、子育てスポット及び認定こども園の子育て支援（広場）の利用者数は、93,774人であった。 新型コロナウイルス感染症の流行期においても妊娠期からの切れ目のない支援を実施し、オンラインでの講習や、利用者同士、また地域と利用者をつなげる取組の継続的な実施により、利用人数が増加傾向となった。また、奈良市子どもセンター内に地域子育て支援拠点及び就学前の子どもとその保護者を対象としたキッズスペースを開設し、子育ての総合的な拠点となるよう関係機関と連携し支援を行った。令和5年度より奈良市内の地域子育て支援拠点において利用者支援事業を拡充し、地域子育て支援拠点の機能を強化し子育て支援サービスの充実を図っていく。	継続実施	子ども育成課
5	子育て支援の充実	14	ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を受けたい人を行い、たい人が会員登録し、会員相互の援助活動を行います。	8,300件	5499件	66.2%	B	活動件数 5,499件 依頼会員 1,812人 援助会員 402人 両方会員 70人 新型コロナウイルス流行下であったが、感染症対策を図ったうえで援助を行った。また地域子育て支援拠点と連携し講座を行う等積極的な広報活動を行った。しかしながら、依然として依頼会員（育児の援助を受ける人）に比べて、援助会員（育児の援助を行う人）が少ない状況にある。このため、積極的な広報活動や援助を行いやすい環境づくりに引き続き取り組み、援助会員の増加を図る。	継続実施	子ども育成課
		15	子育て支援アドバイザー事業	地域の子育て経験豊かな市民が乳幼児とその保護者が集まる場所に出向き、母親のちょっとした育児の悩みや疑問について聞いたり、一緒に考えたりして、少しでも育児の負担感を軽減します。	500回	385回	77.0%	B	子育て支援アドバイザー 登録者数 149人 派遣回数 385件 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て支援アドバイザーの派遣依頼が減少し、派遣回数が目標値を満たさなかった。100名を超える登録者が活動の場を得られるよう、今後も、各子育て支援拠点等との連携・協働により、地域における子育て支援をさらに充実させていく。	継続実施	子ども育成課
		16	家庭児童相談	子どもの養育などについての悩みごと、相談に応じ、必要な助言指導を行い、その解決を図ります。				B	家庭児童相談件数2,408件（家庭児童相談室） 令和3年度までは子育て相談課（児童相談所部門と家庭児童相談室部門の両方を兼ねていた）で受けた相談件数であったが、令和4年度から奈良市独自で児童相談所を設置し市町村部門と児童相談所部門が分かれたため、昨年度より相談件数が減少している。 家庭児童相談に対応するとともに、引き続き関係機関と連携しながら、支援の充実に努める。	継続実施	子育て相談課
		17	放課後児童健全育成事業	保護者が就労などで昼間家庭にいない世帯の小学生を預かり、集団生活を通して健全育成を図ります。	19ホーム	12ホーム	63.2%	C	令和4年度は支援員確保のため、求人広告の掲載、本市SNSでの求人情報の配信、県内大学への求人情報の周知、近鉄12駅に本市が設置しているデジタルサイネージへの求人情報の掲示、市民だよりに支援員募集の特集記事掲載、奈良県保育人材バンクへの登録、支援員募集ポスターを製作し市の各施設への掲示等の取り組みを行いました。 しかしながら、登録児童数は令和3年5月3,574人から令和4年5月3,749人に増加し、常勤支援員数は令和3年5月143人から令和4年5月136人に減少するなどしたため、目標未達となりました。 令和4年に支援員の賃金アップを目的とした処遇改善等の実施により、労働環境の改善を継続して行っているものの、支援員の高齢化等により常勤支援員が減少しました。また随時募集を行うも、19時までの勤務が要件等により、常勤支援員の応募は令和4年度は応募総数が10人に留まり、採用人数は6人となっています。一方で登録児童数は増加の一途をたっており、既存の支援員への負担が軽減できない状況です。 令和5年度は令和4年度の活動を継続しつつ、より多くのメディアを活用し募集を行う予定です。	拡大実施	地域教育課
6	介護の相談支援の充実	19	介護に関する相談窓口の充実（地域包括支援センター事業）	高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、包括的・継続的な支援を行います。				B	奈良市内の13ヵ所の地域包括支援センターにおいて、高齢者に関するあらゆる相談に応じ、必要な支援を行うとともに、介護サービスの導入など適切な支援につないでいる。 また、地域の介護予防を目的としたグループの後方支援や啓発活動など、介護予防の取り組みも実施している。	継続実施	福祉政策課
		20	認知症相談	認知症及び若年性認知症に関して、本人や家族からの相談に応じます。				B	毎週月曜日と木曜日に「認知症相談窓口」を認知症の人と家族の会 奈良県支部への委託により実施し、認知症の方のご家族からの相談に応じている。 また、地域包括支援センターや認知症地域支援推進員において、随時認知症に関する相談を受け付け、支援につないでいる。 認知症の方のご家族の気持ちに寄り添う相談支援と、適切な支援につなぐための専門的な相談支援の両輪で認知症の方に関する相談に対応することができている。	継続実施	福祉政策課
		21	ひとり親家庭等相談	子どもの養育などについての悩みごと、母子家庭等の生活相談に応じ、必要な助言指導を行い、その解決を図ります。	1,600件	1,358件	84.9%	B	相談件数は新型コロナウイルス感染症拡大防止等の影響により昨年度より減少した（R3年度実績：1,415件）。 件数は減少したが、1件あたりの相談時間は長くなってきている傾向がある。引き続き関係機関と連携しながら、支援が必要な家庭の相談に応じていく。	継続実施	子ども育成課
7	ひとり親家庭への支援の充実	22	ひとり親家庭等日常生活支援事業	母子家庭、父子家庭、寡婦が自立するための技能習得や就職活動、又は疾病などの事由により、一時的に生活援助や保育サービスが必要な場合に、家庭生活支援員を派遣します。	43人	39人	90.7%	B	新型コロナウイルス感染症拡大防止等の影響により、昨年度より登録者数・利用回数が減少した。 引き続き制度の周知を図り、登録者の増加を図る。	継続実施	子ども育成課
		23	母子家庭等就業・自立支援センター事業（奈良県スマイルセンター）	母子家庭、父子家庭、寡婦を対象に就業相談、就業支援講習会、就業情報の提供等の一貫した就業支援サービスを提供します。	1,700件	853件	50.2%	C	母子家庭等の個々の状況に応じて、一貫した就業支援を実施した。 長引く新型コロナウイルス感染症の影響・物価高等により、転職活動を控えた可能性がある。 また奈良市担当の就業相談員が令和4年度より変更となり、ノウハウの継承等が十分でなかった可能性がある。	継続実施	子ども育成課

基本方向Ⅰ あらゆる分野における男女共同参画の推進

施策の方向		施策		内容	目標値 (R4)	実績値	達成率	評価	上段：令和4年度実績 下段：評価コメント	今後の方向性	担当部署
7	ひとり親家庭への支援の充実	24	【新規】養育費確保支援事業	母子家庭、父子家庭に対し、養育費確保のための弁護士相談費用や公正証書作成時の公証人手数料、調停等の司法手続きに必要な経費の一部を補助金として支給します。	3件	10件	100.0%	A	補助金支給の実績は、公正証書作成が8件、弁護士申立が1件、法テラス申立が1件の計10件だった。 その他、養育費確保のための弁護士相談は7件あった。 ----- 養育費の確保のための手続き等を支援することにより、ひとり親家庭の生活の安定に寄与することができた。引き続き制度の周知を図る。	継続実施	子ども育成課
		25	【新規】フードバンク事業	新型コロナウイルス感染症拡大などで社会的・経済的に影響を大きく受けるひとり親家庭や子育てをしている生活困窮家庭の方に対して食品を提供します。				B	年3回計2,582件（7月830件、12月895件、3月857件）の申込者に対し、毎回2キロの米、インスタント食品、レトルト食品等を提供した。また生理用品や新型コロナウイルス感染症検査キット等の提供や、フードパントリー実施日に合わせた相談会の実施等、食品以外の支援も行った。 ----- 今年度は物価高騰の影響もあり、フードバンク事業の果たす役割は大きかった。継続して支援を行っていく。	継続実施	子ども育成課
		26	公共賃貸住宅における母・父子世帯の優先入居制度の活用	市営住宅の空家を募集する際、特定目的住宅として母子・父子世帯向け住宅枠を設けます。				B	市営住宅等新規入居者の定期募集において、母子父子世帯向けとして2戸募集した。 ----- 公募の結果、平均倍率8.5倍となった。当選者について入居審査を行い、入居を承認した。募集戸数については、過去の応募状況等を参考に、一般向け住宅や他の特定目的住宅とのバランスを考慮しつつ、その都度検討し、今後も現行制度を継続する。	継続実施	住宅課
8	地域防災における男女共同参画の促進	27	女性の視点を取り入れた防災計画の整備	女性の視点を取り入れた防災計画を整備し、防災及び復旧・復興の体制強化を推進します。				A	新たに使い捨て哺乳瓶を備蓄することとし、災害時における不安解消に務めた。 また、昨年度作成した「避難所運営の手引き」を積極的に周知し、女性への配慮を取り入れた避難所運営を各自主防災組織に推進した。 ----- 使い捨て哺乳瓶の備蓄により、災害時でも衛生的かつ安心して授乳できる体制を整えることができた。また、「避難所運営の手引き」で女性への配慮を広く周知したことにより、災害時における女性のニーズに寄り添うことができ、女性視点を取り入れた防災計画の整備を継続的に進められた。	拡大実施	危機管理課
		28	女性の視点を盛り込んだ防災用品の整備	災害用備蓄品において、女性の視点から必要とされている品目の整備・充実を図ります。				A	液体ミルク 2,160食購入 使い捨て哺乳瓶 384個購入 生理用品 9,030枚購入 ----- 災害時でも衛生的に使用できる使い捨て哺乳瓶の備蓄を開始し、目標数備蓄することができた。また水の確保が困難な場合でも調乳せずにそのまま利用することができる液体ミルクや、生理用品を計画的に補充購入し、目標数備蓄することができた。	拡大実施	危機管理課
		29	【新規】消防吏員に占める女性の割合	意欲のある女性がその能力を発揮して役割を十分に果たすことができるよう、女性の採用・登用の拡大を図ります。	3.6%	3.3%	91.7%	B	市内大学等での職業説明及びホームページ等による広報を行い、採用試験における女性の受験者数増加に務め、新規採用者12名のうち女性を1名採用した。 職域拡大のため、施設整備を行い指令課（通信指令室）に女性職員を配置した。 ----- 令和8年度当初までに消防吏員に占める女性の割合を5.2%に引き上げる目標に向け概ね計画どおりに実施できている。	継続実施	消防局総務課
		30	【新規】消防団員に占める女性の割合	消防団への女性の積極的な入団を促進し、女性消防団員の活動のより一層の活性化を図ります。	4.1%	3.8%	92.7%	B	女性消防団員で構成する広報指導分団の活動内容や実績についてホームページ等の媒体を活用した広報や、市内大学に赴き学生消防分団についての説明を教職員や学生に実施することにより女性消防団員の入団促進に務めた。 ----- 令和8年度当初までに消防団員に占める女性の割合を5%に引き上げる目標に向け概ね計画どおりに実施できている。	継続実施	消防局総務課
9	学校教育等における男女共同参画の推進	31	スポーツ推進委員の女性委員の登用促進	地域でのスポーツ活動の指導、普及に携わる女性委員の増員を図り、男女共同参画を推進します。	38%	24人	35.3%	C	全スポーツ推進委員68人中、女性スポーツ推進委員は24人であった。 地域推薦委員は23.3%だったものの、市推薦委員は56%であった。市推薦委員については今後も男女共同参画を推進していくとともに、地域推薦についても可能な範囲で女性の推薦を依頼していく。	拡大実施	スポーツ振興課
		32	学校教育の充実	各教科や領域の中で、異性についての理解を深め、男女が協力し尊重し合って充実した生活づくりに参画することが重要であるという男女共同参画の理念を踏まえた学習指導を行います。				B	各教科や領域の中で、人権教育や性教育など男女共同参画の理解を深める学習を進めた。 ----- 男女共同参画社会を形成していく担い手としての子どもたちを育成するため、各教科及び領域において、学習内容や学習方法に工夫を加え指導を進めている。	継続実施	学校教育課
		33	教職員研修の充実	教職員を対象とした研修で、男女共同参画の理念を踏まえた学校運営についての意識化を図ります。				B	令和4年度、教育センターを拠点とした「集合型研修」を46講座、Webを通した「リモート研修」を23講座、合計69講座実施した。 ----- 教員を対象とした研修講座の内容において、男女共同参画の理念を踏まえた学校経営や学級経営の意識化を図ることができるように取り組んだ。	継続実施	教育支援・相談課